

平成 22 年 5 月 15 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2009
 課題番号：18500575
 研究課題名（和文）特別支援教育を成功させるための家庭科学習プログラムの開発
 —家庭との連携による—
 研究課題名（英文）Development of Nutrition Education in Homemaking for Going a Long
 Way in Special Needs Education -Focus on Parents' Cooperation-
 研究代表者
 伊藤 圭子（ITO KEIKO）
 広島大学・大学院教育学研究科・教授
 研究者番号：50184651

研究成果の概要（和文）：

特別支援教育を成功させるために、応用行動分析学の理論を家庭科に導入する意義を検討し、家庭科と家庭とが連携した小学校家庭科における学習プログラムの開発を目的とする。応用行動分析学を用いた家庭科学習プログラムの枠組みの課題として、学校や行政機関による保護者を対象とした家庭科学習内容の実施、教師と保護者との連携強化の必要性、子どもの生活への主体的活用を促す学習教材の検討の3点が提起された。

研究成果の概要（英文）：

For going a long way in Special Needs Education, this report examines the theory of applied behavior analysis and the significance of introducing it to the nutrition education, and considers the practice on the parents' thinking of the nutrition education methods in view of coordination between the families and the school.

Three challenges were presented for the applied behavior analysis -based homemaking education model; they are the examination of the practice of homemaking education for parents by schools and administrative agencies, the necessity of ties between teacher and parents, and the teaching materials for creative and subjective application about daily life.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,300,000	0	1,300,000
2007年度	800,000	240,000	1,040,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
総計	3,600,000	690,000	4,290,000

研究分野：家庭科教育学

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：家庭科学習プログラム 特別支援教育 家庭科と家庭との連携

1. 研究開始当初の背景

日本においては、2007年度から特別支援教育が本格的に実施されるようになり、障害の有無で区別することなく、共に同じ学級で学習する機会が多くなった。しかし、従来から障害を持つ者と持たない者が共に学ぶ家庭科授業においては、多くの問題点が指摘されている。それを解決しない限り、両学習者に対する家庭科における学びの保障は困難な現状にある。

「生活者の自立と共生」をめざす教科である家庭科において、特別支援教育が実施されることは意義がある。しかしながら、家庭科担当教師の多くは、障害を持つ者に対する専門的知識が乏しく、障害の有無で区別することなく共に学ぶ授業を指導する訓練がなされていないのが現状である。このように共に学ぶ準備が整っていない状況のままに特別支援教育が実施されると、多くの問題が生じ、混乱が起こるのは必然である。従って、このような現状において、障害を持つ者と持たない者の両学習者を適切に教育することができる学習プログラムを開発することは家庭科が緊急に取り組まなければならない課題である。

さらに、授業対象である子どもたちの教育的ニーズは多様であり、家庭科授業に対する協力・支援体制の構築は急務の課題である。特に家庭科は、学習内容が子ども自身の生活の中で活用されることによって初めて自分の力として習得されるため、家庭との連携が不可欠である。

一方、子どもの生活実態を十分に把握した上で個別支援を行う応用行動分析学の理論を適用することによって、学校で習得した技能が日常生活場面で実行され、かつ長期の維持を可能とする成果が報告されている。

2. 研究の目的

本研究は、障害を持つ者も持たない者も共に学習効果が高まる家庭科をめざし、応用行動分析学の理論を適用して、家庭と連携した新しい家庭科学習プログラムを開発し、授業を実践することによって、そのプログラムの有効性とその要因を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 特別支援教育における新たな家庭科学習プログラムを開発する際の示唆を得るための情報収集・資料収集および分析

①特別支援教育（統合教育）および応用行動分析学に関する国内外の文献、資料を収集し、

分析する。

②統合教育における授業実践の蓄積があるフィンランドの家庭科教育の実状を視察し、特別支援教育（インクルージョン）の先進的取り組みを行っている研究者、家庭科教師および学校を選定し、インタビュー調査と授業実践の参観・記録を実施し分析する。

(2) 家庭と連携した小学校家庭科における栄養教育に関する授業開発と実践

①小学校家庭科の栄養教育における家庭との連携の可能性を検討するため、保護者の栄養教育に関する意識調査を実施し、その結果から栄養教育の課題および小学校家庭科の栄養教育と家庭との連携方略について検討する。

②上記の結果をふまえた上で、応用行動分析学の理論を適用して、家庭と連携した家庭科学習支援ツールを開発し、作成する。そして、そのツールを用いて家庭と連携した新しい家庭科学習プログラムを開発する。それを2008年11月下旬～12月中旬に授業実践し、分析することによって、プログラムの有効性を実証的に検討する。

③②の結果をもとに家庭科学習プログラムを修正し、特別支援教育を成功させるための家庭科学習プログラムを開発し、2009年12月初旬～中旬に授業実践し、分析することによって、プログラムの有効性を実証的に検討する。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

①特別支援教育における家庭科の教師に対して、指導用の手引き表を実習学習、理論学習に区分して作成した。

②フィンランドに学ぶ家庭科における特別支援教育の方向の検討

フィンランドは経済協力開発機構（OECD）による2003年度国際学習到達度調査（PISA）結果において上位に位置づいた国であることは周知のとおりであるが、それと共に統合教育が実践されている国でもあり、家庭科および手工芸科が子ども達や国民から支持されている国でもある。

フィンランドの家庭科・手工芸科における特別支援教育は、「特別な配慮を要する子どもの保障」が探求され実践されているといえる。それは、3つのシステムの融合したものであり、一つは、子ども一人一人に何が必要かを考えて、子どもの育ちをしっかりと捉え、長期的に捉える視点をもつ柔軟な教育シス

テムであり、それを、後2つのシステムが支えている。その一つが、家庭科教師養成システムである。特別な配慮を要する子どもに対する指導は、フィンランドの教員養成のように教育実習などを通して実地に繰り返し学ぶことによって身につくと考えられる。もう一つが、福祉サポートシステムである。特別な配慮を要する子どもに対して可能な限りのサポートを、福祉行政・家庭が学校と一体化し、組織として機能的に関わる体制が整備される。これらのことから、日本において早急にすべきことは、日本では本年度から特別な配慮を要する子どもに対しては、校内委員会を設置して対処することとなったが、この体制が学校内だけでなく、福祉行政・家庭とが連携して着実に機能するようにしていくことが重要である。その方向としては、子どもを取り巻く関係者が、一人一人の子どもの成長を長いスパンで見通した上で、適切な支援教育が実施されることが重要である。そして、家庭科担当教員が特別な配慮を要する子どもに対する支援教育の力量を獲得できるような教員養成プログラムの構築が課題である。

③家庭と連携した小学校家庭科における栄養教育に関する授業開発と実践

まず、応用行動分析学の理論特に高畑・武蔵(2004)の実践を参考に、児童、家族、教師の間での相互的な正の強化関係の形成が図れる方略としての環境整備および4種類の食物選択支援ツールを開発した。目標達成のための環境整備としては、子どもの食物選択行動遂行にかかわる支援者間の共通理解を図る機会として、家庭科便りの発行、保護者会の開催を設定した。そして、子どもの理解を強化するツールすなわち「自発的な栄養知識習得の手がかり刺激となるツール」として食品カードを作成し、学習者が主体的に実行可能な楽しいゲームを通して食品の分類知識の学習を行えるようにした。行動面と意欲面の強化のために開発したツールすなわち「日常生活における食物選択行動の実践を促す手がかり刺激となるツール」として食事チェック表を設定した。これは達成目標の実行を本人が記録し蓄積することで、本人のみならず家族や教師にとっても目に見えて量的に正の強化として把握できることで望ましい循環となると考えた。三つ目の「子どもの実践を評価する記録ツール」として食事チェック表の教師・保護者によるコメント欄を設定した。教師のコメントが保護者の子どもに対する働きかけの強化となり、この保護者の働きかけが子どもの食物選択行動の強化となるという正の強化の連鎖を設定した。さらに、四つ目の「支援環境を整える手がかり刺激となる協働ツール」として食事ポイント

ポスターを設定した。これは、環境、理解、行動の強化と、各ツールの生活への活用につながる刺激や強化子となるものである。「食事ポイントポスター」の特徴は、子どもの分かる筋道が記録され、ポートフォリオとしての役割も果たせるように工夫したこと、さらに、ポスターとしたことにより、知識の確認、食事選択の動機付け、学校と家庭の連携ができるツールとなっていることである。家庭科での学習内容を保護者に伝えることができ、子どもと保護者が栄養について話すきっかけとなる。

これらの支援ツールを用いて、学校の授業場面だけでなく家庭で保護者にも学習内容に関する働きかけを促すことにより、学習効果の維持をねらいとする家庭科学習プログラムを開発した。その授業は、子どもおよび保護者の生活にかかわるアセスメントに基づいて、「6つの基礎食品群を考えて、栄養的にバランスのよい食物選択行動ができ、それが長期的に維持できること」を目標として設定した全7時間扱いで実践した。

その結果、授業実施期間においては、開発した「食事ポイントポスター」や「食事チェック表」などのツールは、子どもの知識習得に寄与するだけでなく、保護者が家庭科における栄養学習の内容を知る手段となり、連携手段として有効に機能する可能性が示唆された。しかし、授業終了直後は学習成果がみられても、授業後において保護者の介入があったにもかかわらず、長期間の維持が困難な子どもがみられた。

そこで、子どもの学習効果の定着促進・阻害要因としての保護者の関わり方に着目し、保護者の栄養教育に対する意識や本実践で用いた支援ツールに対する評価、子どもに対する働きかけの有無及びその内容が子どもの学習効果に及ぼす影響について検討した。その結果、冬休み中の保護者の働きかけが効果的に機能しなかった原因は、保護者の意識の高さや、援助・介入の頻度といった量的なものではなく、どのような働きかけをするかといった質にあることが示唆された。具体的には、子どもの食事チェックに対する保護者のコメントをみると、長期間の維持が困難な子どもの保護者のコメントは子どもに向けられたものではなく、保護者の心がけや改善策の表明など保護者自身に向けられているもの、あるいは教師に向けた報告であり、教師と保護者が連携して子どもをサポートする形には至っていなかった。

上記の分析結果を踏まえて、さらにプログラムを修正し、特別な配慮を要する子どもが在籍する小学校5年生の学級を対象として、授業実践を行った。家庭科学習を支援するツールは、特別な配慮を要する子どもの特徴に応じて修正のうえ作成した。具体的には、知

識習得の手がかりツールとして替え歌、食品カードゲーム等、実践を助ける手がかりツールとして食物分類ポスター、食事チェック表等を開発した。さらに、アニメキャラクターを設定して授業を行うことにより具体的場面を想定できるようにした。その結果、特別な配慮を要する子どもの3色の食品群テストにおける正解率は授業前約6割であったが授業後全問正解となり、6つの食品群テスト正解率は授業前約6割であったが授業後約9割となった。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

①2007年度に特別支援教育が開始されたが、障害を持つ者と持たない者が共に学ぶ準備が整っていない現状において、本研究で開発した応用行動分析学の理論を適用した家庭科学習プログラムの開発は、両者が共に学ぶ家庭科授業を経験したことのない教師や障害を持つ者の指導に対する専門的知識のない教師でも困惑することなく、家庭科の授業を実践することが可能となる。さらに、そのような教師における家庭科授業担当者としての資質の向上の一助となる。

②本プログラムが活用されれば、家庭科で習得した知識と技能の日常生活での活用と長期維持を可能とする。さらに、子どもの生活文脈に対応した個別支援を行うため、子ども一人ひとりの特別なニーズに応じて適切な教育的支援を行う特別支援教育に効果がある。

③これまでの家庭科授業は、子どもにだけ働きかける傾向があったが、本研究で開発する学習プログラムは家庭を巻き込んでの学習であるため、保護者自身の生活行動の変容も期待できる。

④本プログラムは、子どもの主体的活動を支援するツールを開発することによって、保護者の支援負担を軽減した。さらに、この支援ツールは、応用行動分析学の理論や技法を知らなくても誰でも使えるように工夫されている。

(3) 今後の展望

子どもの生活実践力育成を目指す家庭科においては、家庭と連携し、それぞれの役割を担うことが求められている。家庭においては、習得した生活実践力を生活の中で具現化し、活用できるように環境整備を行う役割が期待されている。環境整備を行うことによって行動変容させるアプローチとして、応用行動分析学の理論を適用して、家庭と連携した特別支援教育を成功させるための家庭科学

習プログラムを開発し、実証的に検討した。その結果、子どもたちや保護者からの授業に対する評価は高く、実践直後は「栄養的にバランスのよい食物選択行動ができる」という点で成果が認められたが、「長期的に維持する」という点で課題が残った。

さらに、応用行動分析学を用いた栄養教育の枠組みの課題として、学校や行政機関による保護者を対象とした栄養教育の実施、教師と保護者との連携強化の必要性、子どもの生活への主体的活用を促す学習教材の検討の3点が提起された。

障害児教育の世界的潮流は、integrationから現在はinclusionに移行している。欧米では1970年代から既に統合教育(すべての子どもを包含する教育システムを前提におき、しかる後に一人一人の特別なニーズに応じて適切な援助を考える教育)が行われており、その実践の蓄積がある。しかし、日本においては、2003年に「特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議」の最終報告として統合教育の理念に基づいた特別支援教育を打ち出し、特別支援教育(統合教育)を見据えた取り組みが始まったばかりである。先進的取り組みとして紹介された先行実践の中には、問題が内在している場合もみられる。これらを分析することが必要である。そして、その結果をふまえて、家庭科学習プログラムの開発を行っていくことが肝要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

①伊藤圭子、中島祥子、小学校家庭科の栄養教育における家庭との連携の可能性、広島大学大学院教育学研究科紀要 第一部(学習開発関連領域)、査読無、第58号、2009、pp. 81-88.

②岡田恵子、伊藤圭子、小学校家庭科における「代表例教授法」を用いた調理実習授業、日本家庭科教育学会誌、査読有、51・1、2008、pp. 28-37

③伊藤圭子、杉山珠恵、望月てる代、活かすはたらく学力を育成する家庭科授業の創造(2)ー学習内容に対する有用感を高める取り組みー、中学教育、査読無、第39集、2007、pp. 87-94.

〔学会発表〕(計3件)

①伊藤圭子、中島祥子、石田浩子・山本奈美、生活への活用を促す小学校家庭科における栄養教育の開発(第1報)ー食物選択支援ツールの有効性ー、日本家庭科教育学会第52回大会、2009年6月27日、北海道教育大学。

②山本奈美、伊藤圭子、中島祥子・石田浩子、

生活への活用を促す小学校家庭科における
栄養教育の開発（第2報）－保護者の関わり
方に着目して－，日本家庭科教育学会第52
回大会，2009年6月27日、北海道教育大学。

③伊藤圭子・福田公子、フィンランドに学ぶ
家庭科における特別支援教育の方向，日本家
庭科教育学会第50回大会、2007年6月30日、
国立オリンピック記念青少年総合センター。

〔図書〕（計3件）

①伊藤圭子、風間書房、軽度知的障害児を対
象とした栄養教育の開発に関する研究、2009、
267 p.

②伊藤圭子、福田公子、大学教育出版、「特
別支援教育およびキャリア教育の動向と家
庭科」，福田公子・多々納道子編『新版 教
育実践力をつける家庭科教育法』、2008、
pp. 156-168.

③伊藤圭子、ニチブン、特別支援教育と家庭
科、HDD家庭科教育実践講座 AVANCE 理論
編、2007、P43.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊藤 圭子 (ITO KEIKO)
広島大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：50184651

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：